慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	戦間期都市教員層の生活構造
Sub Title	A Study of the Urban Teachers Stratum in the Interwar Period with a View of the Life Structure
Author	竹村, 英樹(Takemura, Hideki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2004
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.77, No.1 (2004. 1) ,p.313- 340
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	川合隆男教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20040128-0313

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

戦間期都市教員層の生活構造

竹村英樹

はじめに――映画に描かれた都市教員――
一　戦間期の都市教員層の家計構造
二　都市教員層の形成・展開と生活変動
おわりに――再び小津映画から――

はじめに――映画に描かれた都市教員――

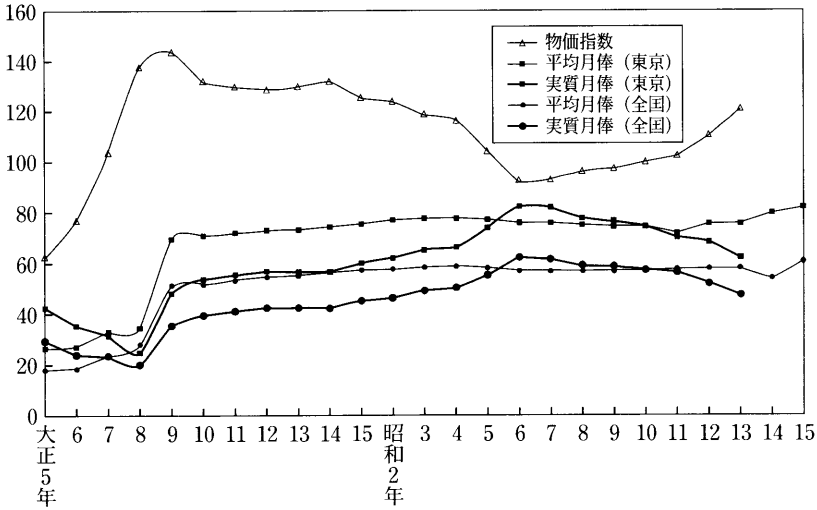
小津安二郎監督の映画『出来ごころ』（昭和八年公開）に、小学校教員が登場する場面（シーン）がある。『出来ごころ』（井上、二〇〇三：四四九―四七四頁）は、いわゆる「喜八もの」の第一作であり、代表作でもある。坂本武が演ずる喜八はビール工場の労働者で、突貫小僧が演ずる息子の富坊（富夫）と、東京の下町の裏店に暮らしている。その場面は、急病で富坊が入院した病室に、級長を伴った担任教師が見舞いに来るシーンである。背の高い端正な顔立ちの男性教師（西村青児＝演）は、小綺麗な背広を着ている。汚い病室にいる身なりもさえない喜八と病

床の富坊の親子と、こざっぱりとした洋服の級長と教師の対比は、労働者階級（階層）と新中間層のコントラストを表現している。一九三〇年の下町の風景とともに、下町の労働者にとって、小学校教員がこのように「文化的に異なる存在」として描かれていること、この点から本稿をスタートしてみたい。

東京の深川亀住町で生まれ育った小津は、下町の人々の哀歓に深い共感をもって、「喜八もの」を撮ったという。「僕は深川生まれで、喜八のモデルになるような人間を沢山知っていまして」と小津は回想している（井上、二〇〇三：七一六頁）。「病室での見舞い」の二つの前の場面（シーン）に戻ってみよう。「学校の先生がお見舞いにいらしっ（ママ）たよ……」と告げられた喜八は、同席していた職場仲間に「学校の大将は苦手だ」「お前、いい様にやってくんなよ」と逃げ腰である。喜八は教師嫌いというわけではないが、教師との対応は喜八にとって緊張を強いられる「仕事」なのである。そして、廊下にでて教師を迎え、恐縮しきって挨拶し、教師の挨拶の言葉にも「へどもどする」ばかりの対応が描かれる。労働者の親と教師との距離が表現されている。見舞い場面（シーン）の後半では、教師との会話を軸に話が進む。教師の言動は、冷たくはないが、感情は押さえられている。教師の丁寧な言葉と、喜八の下町言葉の対比は、親子の親愛の情を強調する効果をねらっているとも考えられるが、労働者からみた教師は、身なりが小綺麗で、言葉づかいは丁寧で、自分とは距離のある存在であり、その距離から来るある種の「有難さ」が尊敬の源泉になっている。そのように、小津は教師を描いている。

現代社会の私たちにとって、教師とはもっと身近な存在であろう。教師は無条件に有難い存在ではないし、逃げ出したくなる程緊張を強いる相手でもないだろう。社会階層の視点からみると、経済的にも、文化的にも、社会的にも、教師は中間に位置する。しかし、戦間期の教師の階層的地位は相対的に高かった。労働者や農民からみれば、教師は給与水準は高く、しかも、昭和恐慌期に続く物価低下にあっても給与が安定しており、嫉みと羨望の的であった。学歴的にも中等教育進学率が依然二〇％が越えない時期であり、尊敬の対象たる職業であった。

図１　小学校教員平均月俸と実質月俸（全国および東京）



平均月俸は、『文部省年報』各年度版より、尋常小学校勤務教員および高等小学校勤務教員を集計した。
物価指数は、大川一司他『長期経済統計８物価』より。昭和９年～11年平均＝100。
実質月俸は、平均月俸の昭和９年～11年価格。昭和14、15年は物価指数がないため、図示されない。

農林水産就業者比率は昭和五年に過半数を割って四九％となり、全就業者に対する雇用者比率は三二％であった。新中間層、ホワイトカラー自体が未だ少数であったが、給与だけで生活を営むことができるという意味での新中間層の先駆けともいえる職業階層が教員なのである。社会が豊かになった過程で、「喜八」のような労働者たちが新中間層にキャッチアップした結果として私たちの社会がある。教員階層を理解することは現代社会における新中間層の端緒を探ることを意味するのである。

一　戦間期の都市教員層の家計構造

（一）　給与水準の推移

『出来ごころ』は昭和八年の作品であるが、昭和八年ごろは教員にとって、統計データでは収入的に恵まれていた時期である（石戸谷、一九六七：二七八頁、二八一頁）。図１で確認してみると、小学校教員月俸は、公立学校俸給令の改正のあった大正九（一九

二〇）年以降、給与水準が倍増している。それ以降、額面上の月俸は、全国平均は五〇円台後半、東京府平均は七〇円台後半を推移する。これに、物価指数の影響を加味してみると、実質月俸はなだらかな山となり、そのピークは昭和六年である。その後、物価指数の上昇と対応して、実質月俸額はなだらかに下降するが、昭和八年のそれは依然として高水準にある。小津の映画にみた教員像は、時期的にも地域的にも、戦前日本でも特に高水準の給与を背景にもっているといってよいだろう。

東京の教員が高給与水準にあるとして、そのこと自体が都市教員生活の安定や余裕を意味するわけではない。また、すべての教員が高い月俸をもらっているわけはない。そこで、教員家計構造を分析することで、安定的な都市生活を営む教員世帯を析出していこう。図1で教員給与の実質水準がピークにあたる昭和七年～八年に、『東京市勤労階級家計調査』が実施された。この調査を使い、戦前期に最も恵まれていた教員生活を家計という側面から明らかにしたい。加えて、戦時下へと進む教員生活との比較を同調査の昭和十二年～十三年版で試みたい。分析方法は、収支バランス、収入構造、支出構造を収入段階別にみることにより、安定的な家計構造をもつ、すなわち、安定した月俸を得て、過不足ない消費生活を営んでいる教員世帯を折出する。この分析は貧困研究に端を発する経済学的生活構造論の方法[1]に依拠している。

（二）大正期の都市教員の家計構造

筆者は、既に大正一一（一九二二）年、および、大正一五～昭和二（一九二六～二七）年に実施された家計調査を資料[2]に、東京の教員世帯家計を分析した。その結果、都市教員層が上・中・下層の三つに分かれることを確認した。下層と中層の境界は、安定的な都市生活の下限を示している。その分岐点は、実収入で一〇〇～一二〇円である。また、世帯主本収入の対実収入比が七〇～八〇％台半ばが中層であるのに対して、下層は九〇％以上と

なっていた。エンゲル係数は下層は三〇％台半ばであるのに対して、中層はおよそ三〇％となっていた。上層と中層の違いは、上層の家計には新中間層とは異なる中産階級的な要素が見出せるところにある。世帯主本収入の対実収入比が七〇％よりも低くなり、特徴的な収入（高い財産収入）および支出（高い傭人料）が見られ、低いエンゲル係数が確認され、生活構造の違いが明らかであった。（竹村、一九九〇、一九九二）

大正一一年、および、大正一五～昭和二年調査とは異なり、本稿で対象とする昭和七～八年および昭和一二～一三年の家計調査が把捉した教員世帯には上層は含まれず、また、中層のうち上層に近い世帯も含まれない。対象世帯の収入の範囲だけを比べてみても、この違いは明らかである。大正一一年調査では六〇円から三〇〇円超までを把捉し、大正一五～昭和二年調査でも八〇円から二〇〇円超までを対象としているのに対し、昭和七～八年の対象は収入七〇円から一三〇円までの世帯であり、昭和一二～一三年調査では七〇円から一四〇円超までを対象としている。つまり、これら四つの家計調査の平均値を単純に時系列に並べて比較することはできない。対象の範囲が明らかに異なるからである。そこで、第一に、大正一一年調査と大正一五～昭和二年調査の分析から得られた中層の特徴が、昭和七～八年および昭和一二～一三年の家計調査にも見られるかを確認した上で、次に、中層のみを抽出して、戦間期の都市教員層の生活変動を描いてみたい。最後に家計調査における「中層」が全国の教員全体、東京の教員全体のなかでどのくらいの割合で存在しているのかを確認する。

（三）昭和七～八年の都市教員層の家計構造

表1に本調査二〇世帯の収入構造を示した。全世帯平均の主たる収入源は世帯主本収入八二・二％と受贈収入一四・〇％でこの二つだけ九六・二％を占める。前述のごとく、世帯主本収入の対実収入比が九〇％を越える世帯は収入構造に余裕がない下層の特徴である。これに該当する収入段階が二つ確認されるが、これらには世帯主

表 1　昭和 7 ～ 8 年の教員世帯の収入構造

単位　上段：円、下段：%、世帯員数：人

収入段階	世帯員数	世帯数	世帯主収入		配偶者収入	財産収入	受贈収入	実収入合計
			本収入	副収入				
70～80円	1.97	1	71.96 *90.0*	1.67 *2.1*	0.92 *1.1*	— —	5.17 *6.5*	79.98 *100.0*
80～90円	1.97	1	62.88 *77.3*	— —	— —	— —	18.38 *22.6*	81.37 *100.0*
90～100円	2.93	3	85.42 *90.1*	0.70 *0.7*	0.83 *0.9*	— —	7.63 *8.0*	94.79 *100.0*
100～110円	3.83	8	88.22 *84.1*	2.30 *2.2*	0.18 *0.2*	— —	14.09 *13.4*	104.90 *100.0*
110～120円	2.93	3	86.81 *78.2*	4.70 *4.2*	0.47 *0.4*	— —	18.64 *16.8*	111.01 *100.0*
120～130円	3.54	4	95.97 *76.5*	8.77 *7.0*	— —	0.05 *0.04*	11.85 *9.5*	125.38 *100.0*
全世帯平均	3.12	20	87.06 *82.2*	3.57 *3.4*	0.32 *0.3*	0.01 *0.01*	14.81 *14.0*	105.98 *100.0*

東京市監査局統計課（1934）『東京市勤労階級家計調査 自昭和七年九月至昭和八年八月』より作成。

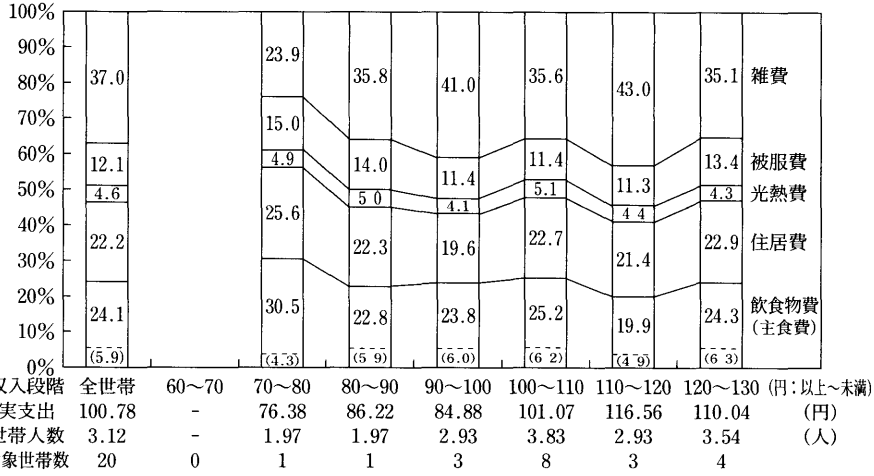
本収入以外の収入があり、数値もほぼ九〇%であるため、これらを含めた全二〇世帯は全体として中層に属するとみてよいだろう。表1を収入段階別にみてみると、世帯主本収入割合の低下（すなわち受贈収入割合の増加）は、実収入が高くなるつれて漸進していない。最下位段階と〈下位第三段階九〇～一〇〇円〉で世帯主本収入割合九〇%という下層的特徴が出ている。むしろ、〈下位第二段階八〇～九〇円〉と〈上位第2段階一一〇～一二〇円〉で、受贈収入割合が二二・六%、一六・八%という高い数値が見られる。世帯主本収入は、下位二世帯の六〇～七〇円と最上位四世帯の九五円の中間に、八〇円台後半の十四世帯が位置している。下位二世帯、中位の十四世帯では、各層の中で受贈収入の多寡の差が実収入の高低を規定している。

以上のように受贈収入は収入段階別分析の攪乱的要素となっている。この収入は現金と実物の二つに分けて集計されているが、現金受贈は

「子供の貰金、滞在者からの謝礼金、餞別、家計簿記入手当、小切手、商品券、香奠弔祭料、国元よりの送金」であり、現金受贈の一切を指す。一方、実物受贈は「年末年始、中元等の貰物、出産、結婚祝品、乗車券、芝居の場券、そば券（団体よりの給与品及慰問品、社交に依る一切の実物の受贈）」を指している。受贈収入は教員世帯の特徴である。[3] また、受贈収入割合が高いと実収支が赤字である傾向が読み取れる。受贈収入が高く、収支が赤字に転じている世帯を特定すると、〈下位第二段階八〇～九〇円〉の二人世帯と、〈上位第二段階一一〇～一二〇円〉の中の三人世帯であることがわかる。これらの世帯は保健衛生費（特に病治費）の支出が突出している。つまり、病人を抱えた世帯が受贈収入の補てんにより辛うじて家計を維持している様相がみえる。また、一方で、〈上位第三段階一〇〇～一一〇円〉の内の一世帯、〈上位第二段階一一〇～一二〇円〉での一世帯では、修養娯楽費が高く、受贈が生活の余裕を示している。[4] これら二世帯では実収支は均衡していることが特徴である。以上をまとめると、受贈収入は標準的な教員家計からの逸脱を意味する。病人という負荷にしても、修養娯楽という余裕にしても、受贈という余分な収入がなければ、家計の均衡を保てない。安定している教員家計といえども、標準的な世帯は余裕を抱えてはいない。

支出構造を示した図2をみると、全世帯平均の支出割合は、飲食物費二四・一％（主食費五・九％）、住居費二二・二％、光熱費四・六％、被服費一二・一％、雑費三七・〇％である。昭和七～八年の特徴は、エンゲル係数の低さである。これは物価の低さによる影響である。収入段階別分析は、調査対象の特性から限界がある。前述したように病人をかかえる赤字家計世帯と受贈収入による余裕がある家計が混在し、収入段階別にも段階内でも世帯人数の分散が高い。このような調査対象世帯の特徴を考慮にいれながら、収入段階別の支出構造を見ていこう。〈最下位段階七〇～八〇円〉でエンゲル係数が三〇・五％と平均より五％ほど高く、また、住居費も平均よりも三・四％高い二五・六％となっている。食費と住居費が優先される家計の緊張を実収入八〇円未満の世帯に

図 2　昭和 7 ～ 8 年の教員世帯の支出構造



データは表 1 と同じ。

みてよいだろう。〈下位第二段階八〇～九〇円〉となると、エンゲル係数と住居費ともに下がり、代りに雑費割合が上昇している。雑費の半分以上が保健衛生費を占めており、実収支が赤字であることから、[5] エンゲル係数低下（雑費の上昇）をもって、直ちに家計の余裕と判断はできないが、逆説的にいうと収入段階があがることで、高い保健衛生費を負担できるとも言える。〈下位第三段階九〇～一〇〇円〉の中にも病人を抱える世帯があり、雑費の圧力を見なくてはならないが、エンゲル係数は下げ止まり、被服費と住居費[6]が下がっている。実収支も受贈収入による補てんに頼らなくとも黒字となっており、家計が安定していると判断できるだろう。〈上位第二段階一一〇～一二〇円〉でのエンゲル係数低下および雑費割合の上昇は、保健衛生費あるいは修養娯楽費の高支出、現物受贈による食費（特に主食費）負担の低減、世帯規模が二・九三人と小さいことなどの総合的な影響が表れていると判断できる。受贈収入割合が高く、実収支も赤字であることから、家計の更なる余裕とみることはできない。以上の分析から、収入九〇円以上の世帯が安定的な家計を持つといえる。その家計構造は前

表2　昭和12〜13年の教員世帯の収入構造

単位　上段：円、下段：%、世帯員数：人

収入段階	世帯員数	世帯数	世帯主収入		配偶者収入	財産収入	受贈収入	実収入合計
			本収入	副収入				
70〜80円	2.69	2	69.38 *90.0*	— —	— —	— —	7.33 *9.5*	77.10 *100.0*
80〜90円	2.47	1	80.38 *91.7*	— —	— —	— —	6.98 *8.0*	87.61 *100.0*
90〜100円	3.51	4	87.02 *91.3*	0.92 *1.0*	— —	0.21 *0.2*	6.35 *6.7*	95.30 *100.0*
100〜110円	3.90	6	93.33 *87.6*	1.31 *1.1*	0.02 *0.0*	0.03 *0.0*	11.73 *11.0*	106.52 *100.0*
110〜120円	3.98	3	93.66 *83.0*	— —	1.83 *1.6*	— —	17.05 *15.1*	112.89 *100.0*
120〜130円	2.95	2	108.26 *88.9*	1.25 *1.0*	— —	— —	12.07 *9.9*	121.78 *100.0*
140円〜	3.84	1	111.04 *73.7*	20.59 *13.7*	— —	— —	18.54 *12.3*	150.72 *100.0*
全世帯平均	3.52	19	91.36 *87.0*	1.76 *1.7*	0.29 *0.3*	0.01 *0.01*	11.12 *10.6*	105.98 *100.0*

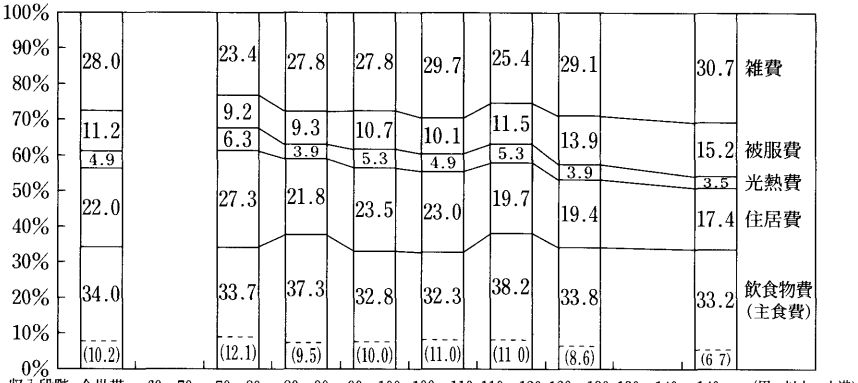
東京市監査局統計課（1939）『東京市勤労階級家計調査 自昭和12年9月至昭和13年8月』より作成。

述した全世帯平均とほぼ同じか、若干雑費が低くその分が他の各費目に加算されるもの[7]と推定する。

（四）昭和一二〜一三年の都市教員層の家計構造

表2に本調査一九世帯の収入構造を示した。全世帯平均でみると、主たる収入源は世帯主本収入八七・〇%と受贈収入一〇・六%でこの二つだけで九七・六%を占める。先の昭和七〜八年の数値と較べると、受贈収入割合が低い。世帯主本収入の対実収入比をみると、全世帯を三つにわけることができる。すなわち、約九〇%の収入一〇〇円未満の七世帯、八〇%台の収入一〇〇〜一三〇円の一一世帯、七〇%台の一四〇円以上の一世帯である。九〇%と八〇%を分けるのは受贈収入割合の高さである。一方、〈収入最

図 3　昭和12〜13年の教員世帯の支出構造



収入段階	全世帯	60〜70	70〜80	80〜90	90〜100	100〜110	110〜120	120〜130	130〜140	140〜	（円：以上〜未満）
実支出	91.69	-	70.47	79.61	86.93	92.52	99.17	95 27	-	130.47	（円）
世帯人数	3.52	-	2.69	2.47	3.51	3.90	3.98	2.95	-	3.84	（人）
対象世帯数	19	0	2	1	4	6	3	2	0	1	

データは表 2 と同じ。

上位段階一四〇円〜〉のみが高い副収入割合（一三・七％）を示しており、他の世帯と連続性を持っていない。しかし、他の段階の世帯と同じく、財産収入という中産階級的特徴は確認されないので、中層の範囲内といえる。以上をまとめると、収入構造上は実収入一〇〇円未満が下層、それ以上が中層と判断できる。一〇〇円の境は連続的であり、実収支が全収入段階で黒字でもあることから、当該十九世帯は全体として中層とそれに連続する下層を捉えたものとみてよいだろう。

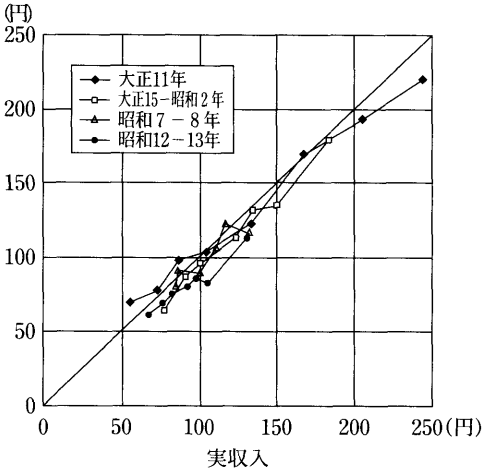
図3で支出構造をみてみよう。全世帯平均の支出割合は、飲食物費三四・〇％（主食費一〇・二％）、住居費二二・〇％、光熱費四・九％、被服費一一・二％、雑費二八・〇％である。昭和十二〜十三年では先にみた昭和七〜八年以前と比べてエンゲル係数が高く、三四・〇％となっている。収入段階別にみると、〈収入段階八〇〜九〇円〉で三七・三％と高く、食費による家計への圧迫がみられる。さらに収入が下がると、〈収入段階七〇〜八〇円〉で三三・七％とエンゲル法則の逆転現象がみられ、家計の緊張が確認される。この最下位段階で食費を圧迫している費目は住居費

である。〈下位第二段階八〇～九〇円〉以下の世帯は下層と考えていいだろう。一方、〈下位第三段階九〇～一〇〇円〉以上では、食費三二～三三％と安定し、〈収入段階一一〇円〉以上から住居費が二〇％を下回り、代りに被服費が増加する。ところで、〈収入段階一一〇～一二〇円〉で、飲食物費三八・二％という高い数値と、この飲食物費が雑費を圧縮させ二五・四％という低い数値が見られる。この段階に位置する三世帯のうち、ひとつが六人世帯であること、いまひとつは特異な食費支出をもった世帯[8]がふくまれることにより、エンゲル係数が高まっている。この段階は例外として理解したほうがよいだろう。以上まとめると、実収入九〇円以上の世帯に安定的な家計構造が見られ、一二〇円を境に住居費から被服費に支出の重点がシフトするが、その変化は連続的である。収入九〇円の分岐点は教員下層と中層の境界であると理解してよいだろう。世帯人数をみると、下層は二・五人前後で、中層は四人弱である。このことから、下層は夫婦のみ世帯から第一子誕生後の核家族世帯、中層はその後第二子誕生以降の核家族世帯を中心に構成されていると思われる。よって、中層と下層は家族周期上の前後関係として位置づけられる。

二　都市教員層の形成・展開と生活変動

前節において、大正一一年から昭和一二～一三年までの四時点における教員世帯の家計構造から、安定的な都市生活を営むことのできる実収入を析出した。すなわち、都市教員中層の下限を示す実収入額を推定した。本節では、戦間期の都市教員家計からみた生活変動と、教員中層が教員全体の中でどの程度存在しているのかを確認する。

図 4　実収支拡張線（昭和 9 －11年価格）

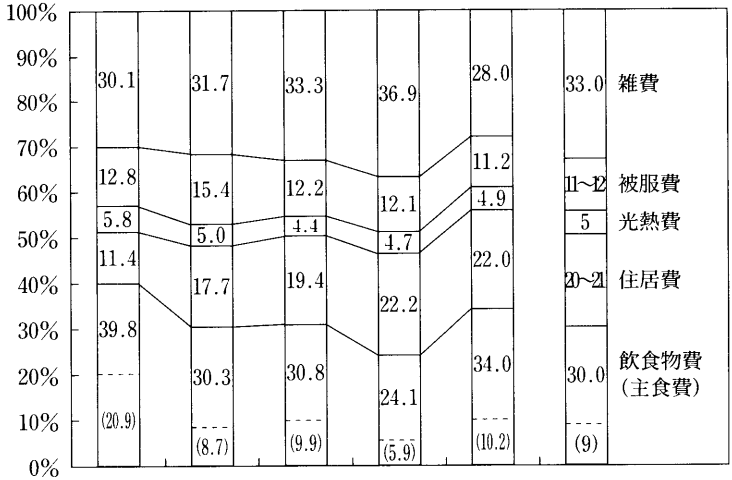


データは表 3 と同じ。

（一）　戦間期の都市教員層の家計変動

図 4 は四つの家計調査の各収入段階別に実収支を示したグラフである。すべて昭和九～一一年価格で換算してある。右下に位置すると家計が黒字であり、家計に余裕があることを示す。このグラフから読み取る特徴は三つある。第一に大正一一年は一〇〇円以下（当年価格一二〇円以下）の世帯が赤字である。赤字は大正一一年のみで、大正一五年以降黒字になっていることから、一〇〇円以下の収入階層に家計構造の安定化の傾向がみられる。第二に収支拡張線は全般的に黒字に位置している。一〇〇円以上については四時点でほぼ黒字である。昭和七年の二点での赤字は、前述したように病人がいる特殊な家計であるので、この影響を除けば、M字は直線に近くなり、全体として黒字の拡張線になる。第三にプロットされた点を当該年価格の収入段階別を結ぶことで（図には表示されていないが）家計変動の推移が確認できる。大正一一年から大正一五・昭和二年の変化は一二〇円を中心軸に一〇円ほど下方に傾きを変え（黒字に転じ）、一二〇円以上は傾きを変えずに（黒字のまま）右斜め上方に伸びる。大正一五・昭和二年から昭和七年への変化は、傾きを変えずに右斜め四五度上方に三〇円ほどを登り、実質給与水準の高まりが確認できる。昭和七年から一二年の変化は、傾きを変えずに左斜め下に二～三〇円ほど降り、若干一二年の方が下方にシフトダウンしている。前者は実質月俸の低下を意味し、後者は家計の安定化を示唆する。だたし、ここでは安定化というよりも調査世帯の偏り[9]と見た方がよいと考

図5　戦間期教員世帯の支出構造の推移



調査年	大正8年	大正11年	大正15〜昭和2年	昭和7〜8年	昭和12〜13年	モデル	
実支出	86.12	148.20	163.59	100.78	91.69	-	円
(昭和9-11年額)	(62.5)	(114.0)	(131.2)	(106.2)	(79.2)	-	(円)
世帯人数	4 5	4.3	4.84	3 12	3 52	-	人
調査対象数	95	126	47	20	19	-	

データは表3および注(10)参照。

える。以上、実収支拡張線からみた教員世帯家計は、前述した図1でみた実質月俸の推移を反映しており、また、教員下層世帯家計（昭和九〜一一年価格で実収入一〇〇円以下）の安定化傾向を表現していた。

図5は、本稿で扱った四つの調査に大正八年調査[10]を加えた五時点の家計調査から支出構造を年代順に並べたグラフである。平均することで中層とほぼ同じ支出構造になっているゆえ[11]、それぞれ全対象世帯平均の数値を示してある。この支出構造から教員世帯家計の変動を確認する。比較のために示した大正八年の支出構造の特異性が際立っている。エンゲル係数が四割でしかもその半分を主食費に充てている。大正九年の俸給令改正以降、急速に給与水準が上がり、物価下落の影響も加味されて、都市教員層の安定的な生活構造が形成・展開する。その形成後を捉えたのが四つの家計調査であるが、大正一一年以後の変動を説明するために、まず、モデル

表 3　戦間期の家計調査における教員世帯の主な雑費支出

単位　上段：円、下段：%、世帯員数：人

調査年	世帯員数	世帯数	子女費		保健衛生費	交際費	修養娯楽費	傭人費	雑費計	実収支合計
			育児費	教育費						
大正11年	4.30	126	2.49 *1.7*	3.29 *2.2*	7.33 *4.9*	8.22 *5.5*	6.90 *4.7*	0.70 *0.5*	47.01 *31.7*	148.20
大正15～昭和2年	4.84	47	1.91 *1.2*	4.02 *2.5*	11.33 *6.9*	15.85 *9.7*	10.00 *6.1*	0.70 *0.5*	54.53 *33.3*	163.59
昭和7～8年	3.12	20	1.30 *1.3*	0.46 *0.5*	10.40 *10.3*	9.61 *9.5*	6.73 *6.7*	— —	37.33 *37.0*	100.78
昭和12年～13年	3.52	19	1.81 *2.0*	0.49 *0.5*	5.40 *5.9*	7.07 *7.7*	5.67 *6.2*	— —	25.68 *28.0*	91.69

大正11年：東京府社会課（1925）『東京市及近接町村中等階級生計費調査・統計篇』
大正15～昭和2年：内閣統計局（1929）『家計調査報告 第二巻 給与生活者及び労働者の部 上』
昭和7～8年：東京市監査局統計課（1934）『東京市勤労階級家計調査 自昭和七年九月至昭和八年八月』
昭和12～13年：東京市監査局統計課（1939）『東京市勤労階級家計調査 自昭和十二年九月至昭和十三年八月』より作成

構造を示しておこう。エンゲル係数三〇%（主食費九%）、住居費一一%弱、光熱費五%弱、被服費一二%弱、雑費三三%、これが戦間期の都市教員世帯の生活構造モデルである。大正一一年の支出は、大正八年からの飲食物費の減少分を住居費と被服費に回している。住居費は昭和七年まで伸び[12]、二二%で安定する。被服費は大正一五年に下がり、以後一二%で安定する。エンゲル係数は、大正一一年、同一五年は三〇%と安定している。この数値をモデルとすると、昭和七年の低い数値（二四・一%［主食費五・九%］）と同一二年の高い数値（三四・〇%［主食費一〇・二%］）はどのように説明されるべきであろうか。前者は対象世帯が小規模（三・一二人）であり、かつ、物価下落の影響が強く出ているために生じている。一方、昭和一二年は、物価上昇を第一の原因にあげなくてはならないが、都市生活において展開した食生活の変化、すなわち、副菜消費の伸びが、物価上昇において顕在化したものと推察できる[13]。

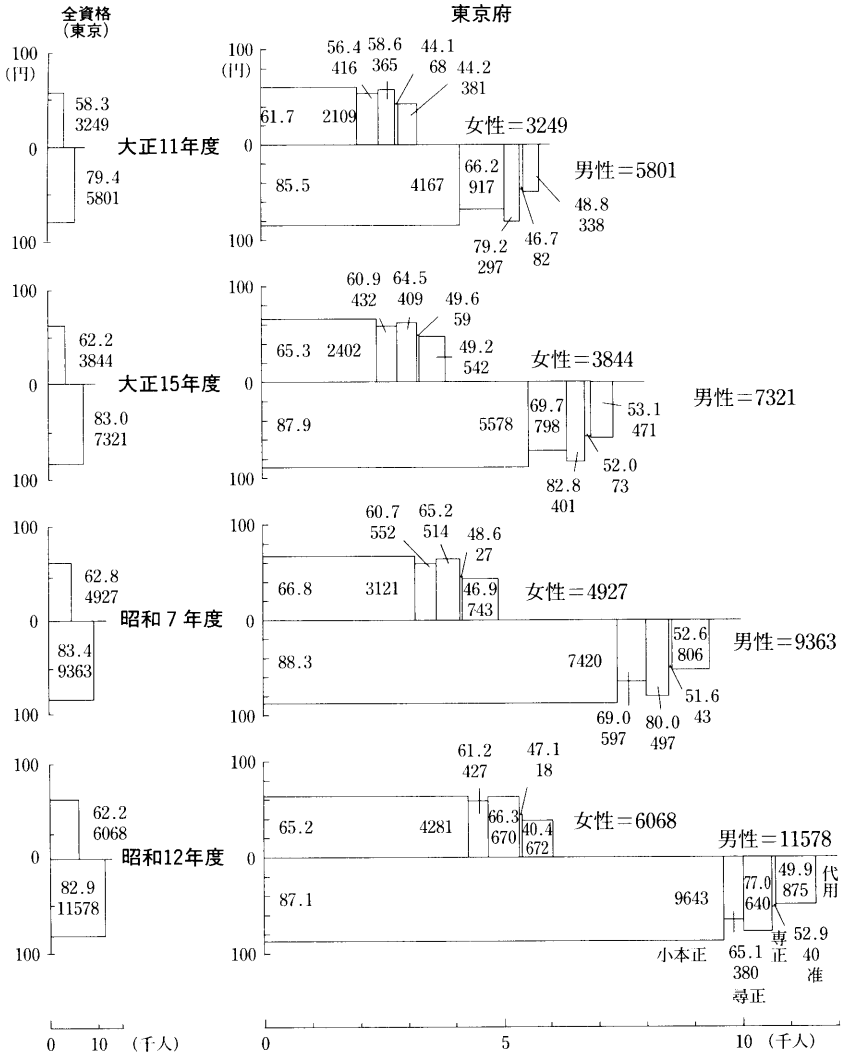
表3で雑費の変動を確認しよう。雑費は各調査対象

世帯の特徴が反映されている。昭和七年の伸びは、保健衛生費が主因であろう。これは病人を抱える世帯を含むことを示している。大正一一年及び同一五年の調査は二〜三人の子供を抱え、教育費の支出が多い。昭和期の二調査は世帯規模が小さく、教育費負担が低い。調査対象の家族周期上位置による違いである。一方、修養娯楽費と交際費は大正一五年になると拡大し、修養娯楽費は、以後、水準を維持している。交際費は昭和一二年に数値を下げているが、大正一一年時のレベルまでは下がっていない。昭和一二年に関していえば、飲食物費が交際費を含めた雑費を圧迫していると理解できる。修養娯楽費と交際費の伸びは、都市生活の展開の中で現れた家計の余裕を表現している。

（二）教員中層の析出

以上で残った課題の準備が整った。これまでに明らかにした教員中層は、小学校教員全体の中で何割くらい存在したのであろうか。また、全国と東京の給与水準の差と、教員中層の下限はどのような関係になっていたのであろうか。また、それは戦間期を通じてどのような変化をみせたのだろうか。

図6は、大正一一年度から昭和一二年度までの四時点における小学校教員数および平均月俸を男女別・資格別に示したグラフである。左側は全国、右側に東京の教員数を横帯に示してあり、帯の太さは平均月俸の値をとってあるため、各帯の面積が教員の延べ給与、すなわち、支払われた賃金総額を表している。小学校教員の資格は、本科正教員、専科正教員、准教員、代用教員に分れ、本科正教員は高等小学校でも教えることができる小学校本科正教員（小本正教員と略）と尋常小学校のみで教えることができる尋常小学校本科正教員（尋正教員と略）に分れ、全体で五つの資格がある。『文部省年報』は義務教育である尋常小学校と別に高等小学校の統計がとられているが、ここでは合計してある。性別比はおおよそ女性一に対して男性二であるが、これに平均月俸が女性が男

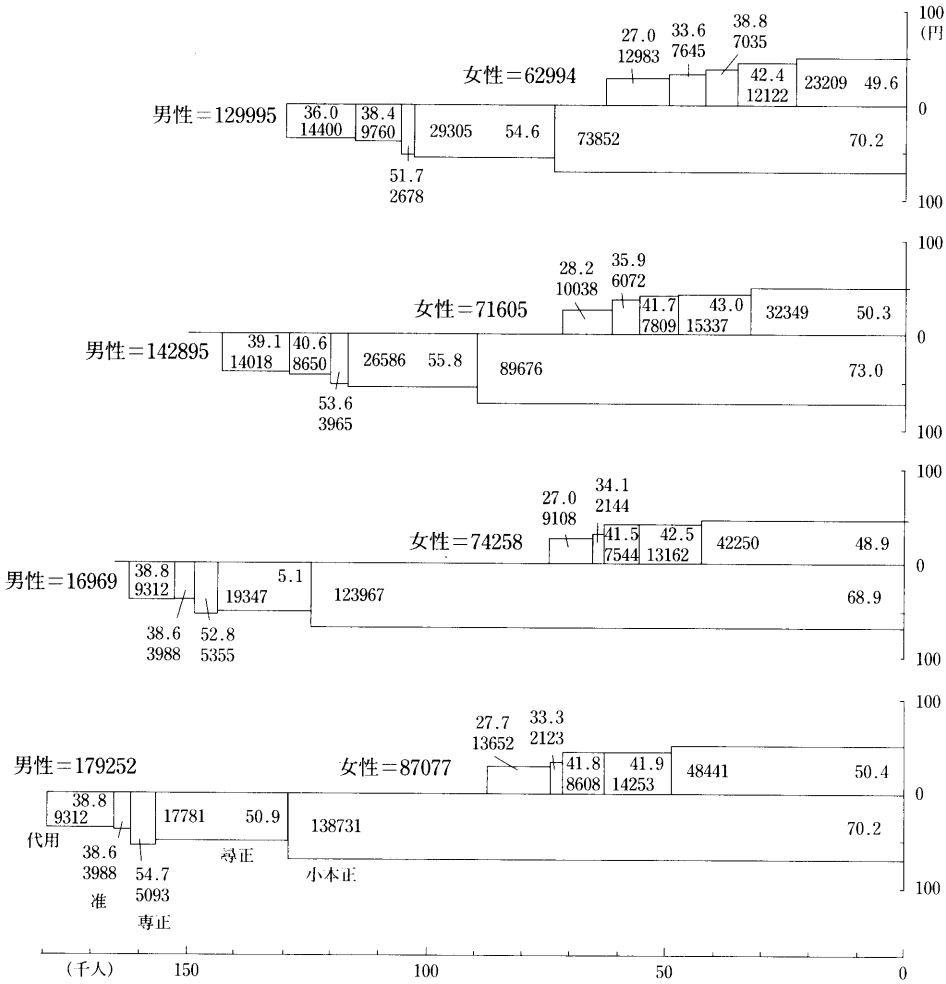


『文部省年報』各年度版より、尋常小学校勤務および高等小学校勤務の教員を資格別男女別に集計した。

本頁左図（東京府全資格）と次頁図（全国資格別）は横軸１目盛り10千人（１万人）。本頁右図（東京府資格別）は、１目盛り千人。

図6　小学校教員資格別平均月俸及び人数（全国および東京府）

全国



略記した資格　小本正：小学校本科正教員、尋正：尋常小学校本科正教員、専正：専科正教員、准：准教員、代用：代用教員。

原点軸から順（全国は右から左方向、東京府は左から右方向）に、小本正・尋正・専正・准・代用教員が並ぶ。原点軸から上段は女性、下段は男性。

帯内の数値：原点軸寄り（全国は右側、東京府は左側）が平均月俸額（円）、外側が人数、あるいは、上側が平均月俸額、下段が人数。

性の七割から七割五分であるため、給与総量では女性一に対して男性が二・五から二・八になっている。資格別の人数は、正資格の小本正教員が過半数以上を占めている。時代が進むにしたがってその比率が増加する。大正一一年と昭和一二年を全国で比較すると、六割弱から七割、東京では七割弱から八割弱へと小本正教員を増やしている。平均月俸も高い小本正教員の比率が増えるということは教員総体で給与水準があがっていくことを意味する。逆にいうと、小本正教員以外の教員が占める比重が低まり、正資格としての小本正教員の存在がますます大きくなったことを意味する。

全国と東京を比較すると、各資格で東京の方が平均月俸が高いことに加えて、小本正教員の比率も高いことで、図6での帯の面積が示しているように小本正教員の存在が東京において大きな位置を占めていることがわかる。都市教員を職業階層として見て、その消費生活を家計構造分析によって明らかにしようとする本稿の課題では、都市教員層がもつ総体としての「生活力」とでもいうべきものを、給与総量として把握するという立場に立っている。その意味で、図6に見るように、尋正教員以下の資格は、特に東京において、小さな存在である。ゆえに、戦間期の教員層は小本正教員を代表として捉えてよい。また、本稿で扱った家計調査の対象世帯主は男性が大部分であることを前提にすれば、以下の分析を男性に限定することも許されよう。そこで、以下、男性の小学校本科正教員を対象とし、教員中層の存在とその割合を確認していく。

大正一一年における教員中層の下限は、実収入一〇〇円以上である。世帯主本収入割合九〇％以下を中層とすると、月俸九〇円以上が中層以上となる。月俸九〇円以上の教員は、全国の男性小学校本科正教員七万三八五二人中一万一九二七人で一六・一％である。一方、東京では四一六七人中一四六九人で三五・三％である。ちなみに上層と中層の分岐点である「実収入二〇〇円、世帯主本収入割合七〇％」で月俸一四五円以上が上層となる。その全体に対する割合は、全国で約一％、東京で五・四％となる。(11)

大正一五年における教員中層の下限は、実収入一二〇円以上である。世帯主本収入割合八五％以下[15]を中層とすると、月俸一〇〇円以上が中層以上となる。月俸一〇〇円以上の教員は、全国で八万九六七六人中一万一九〇六人で一三・三％である。一方、東京では五五七八人中一五八七人で二八・五％である。上層と中層の分岐点である「実収入二〇〇円、世帯主本収入割合七〇％」で月俸一四五円以上を上層と考えると、全国で一・四％、東京で六・四％となる。

昭和七年および昭和一二年の教員中層の下限はともに実収入九〇円以上である。世帯主本収入割合九〇％以下を中層とすると、おおよそ月俸八〇円以上が中層以上となる。月俸八〇円以上の教員は、昭和七年が全国で一二万三九六七人中三万四五八四人で二七・九％である。一方、東京では七四二〇人中四二三五人で五七・一％である。昭和一二年が全国で一三万八七三一人中三万九一五九人で二八・二％である。一方、東京では九六四三人中五二四五人で五四・四％である。

（三）新中間層としての都市教員層：考察

このように、推定される教員中層以上の割合は、全国で一六・一％、一三・三％、二七・九％、二八・二％、東京では三五・三％、二八・五％、五七・一％、五四・四％という推移を示した。これらの数値を単純に解釈すれば、大正一五年・昭和二年と昭和七年の間に、教員層はその生活水準をかなり急速にシフトアップしたことを意味する。この変化は図1の実質月俸額の推移を表現しているといえなくもないが、さらなる考察が必要であろう。最後にこの点について述べ、本節を締めくくりたい。考慮すべき点は二つある。ひとつは、家計調査の対象の偏りである。いまひとつは、月俸別の教員分布の変化である。

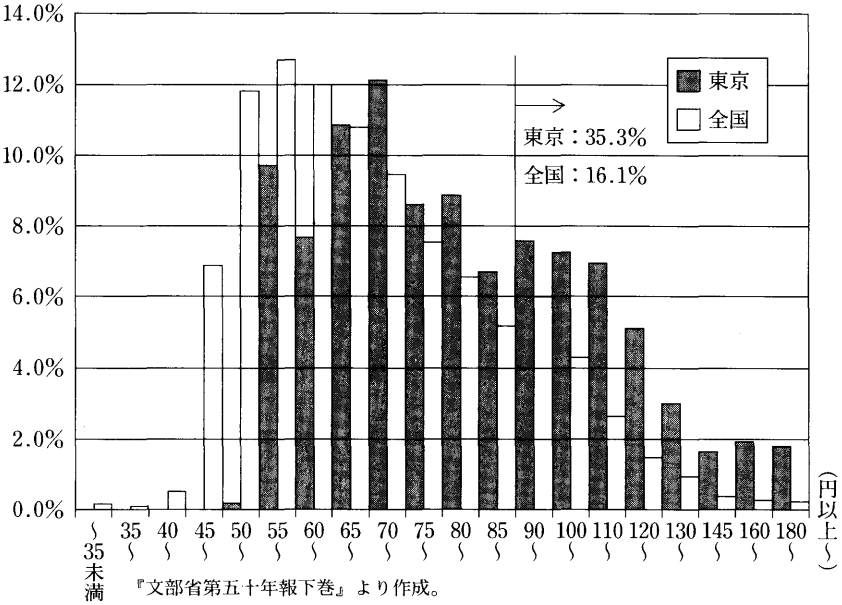
四つの家計調査が捉えた教員世帯の偏りは、実収入をみると大正期の二つが幅が広く上層までを含み、昭和期

の二つが幅が狭く中下層を中心としていたことは前述したとおりである。しかし、本稿の分析は、教員中層、すなわち、安定的な生活構造を持つ教員層の同定を、下層との境界線を引くことより行ったものである。よって、エンゲル係数の増加、さらに、エンゲル法則の逆転現象、世帯主本収入が高比率であること等が示す家計の緊張を確認しているため、中産階級的世帯を含む上層の影響を排除して分析を行っている。とすれば、調査対象の偏りが家族周期上の偏りとして出ていると考えられる。これは、平均世帯人数が大正期の二つで高く、昭和期の二つで低いことからも推察できる。教員は勤続年数が増えるにしたがって昇給していくため、収入階層は家族周期の位置と関連する。どの調査でも下層に位置づけた世帯は世帯人数が低くなることからも、このことが確認できる。若い世帯主が家族を形成する時期は、収入も低く、家計に緊張がある下層である。この時期を耐え、昇給した上で、多様な世帯主本収入以外の収入を得ることにより、安定的な家計構造が現れる。言い換えれば、この低収入段階でも、世帯規模が小さければ耐えられるが、同一収入段階でも世帯規模が大きくなると、家計もそれだけ苦しくなる。この視点で、下層と判断された世帯の規模を、調査別にみてみると、昭和七～八年調査はすべて二人世帯、同一二～一三年調査は二・五人、大正一一年調査では二・八人であるのに対して、大正一五年～昭和二年調査だけが四・五人と多くなっている。つまり、大正一五年～昭和二年調査において、規模が大きい世帯を捉えているという偏りがあり、これは図5にあるように全世帯平均人数でも明らかであるが、このことにより家計の緊張がより高い収入段階で示されている可能性がある。もし、同調査の対象が世帯規模が小さければ、すなわち、家族周期上の段階が早ければ、支出構造にみた下層と中層の分岐点として判断される収入段階が低まる可能性がある。これが、大正一五年～昭和二年で教員中層の割合が低まる数値となる理由であろう。さらに、実収支拡張線を示した図4での分析で、大正一一年から大正一五年の間に一〇〇円以下の収入階層に安定化（黒字化）の傾向を確認した。教員下層と中層の境界域で生活の安定化が起きていることを考慮に入れ、上の世帯規模

の偏りを修正するならば、大正一五年時点の教員中層割合は前述の数値よりも高いはずである。[16]

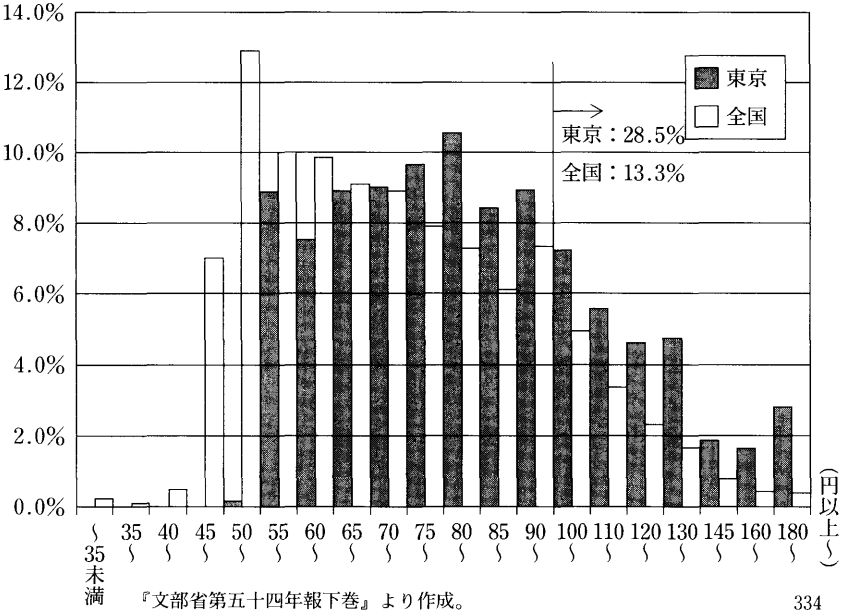
さて、もう一つの考察点である月俸別の教員分布の変化について述べよう。前述の推察を採用し大正一五年の教員中層割合が高まったとして、また、実質月俸の高騰を考慮にいれたとして、昭和七年での教員中層増加は数値上急激すぎるように見える。そこで、月俸別教員数の分布をみていると次のような変化がみれる。図7－1～7－4をみると、大正期の月俸別教員数の分布は、平均値前後にピークがあり、への字の形をしている。一方、昭和期の分布は、への字の形を保持しながら、〈九〇～一〇〇円段階〉が突出する形となっている。この突出は東京府でより顕著である。教員中層内にこの段階が含まれることが、教員中層増加の数字上の原因となっている。昭和一二～一三年では、〈一〇〇～一一〇円段階〉も突出する分布となっている。これは、五年まえの〈九〇～一〇〇円の段階〉にいた教員が昇給したことで形成されたと考えてよいだろう。月俸額九〇円に達するには、早くても一〇年はかかり、通常はさらに長い年を要する。このピークに属する教員たちは、大正期の教員生活が困難な時期に就職し、教員俸給の改善を経て、物価下落による実質月俸上昇のなかで、教員生活を継続してきた中堅・ベテラン教員であろう。大正九年以前、低水準の給与による教員生活の窮乏は、教職からの離職者を増やしたことは教員史研究が伝えるところである（石戸谷、一九六七：二八六頁）。本稿で見てきた戦間期、特に大正後期から昭和戦前期は、教員月俸の実質的な上昇期にあたり、都市教員が俸給だけを主たる収入源として、安定的に生活を営むことのできる最適期であったことがわかる。東京と地方の給与水準の格差は歴然であり、この給与水準の高さと上昇傾向が職業継続の誘因となり、勤続が昇給をもたらした。この幸運な連関が安定的な都市生活を営むことができる生活構造をつくり出したといえるだろう。戦間期都市教員は、その意味で、すなわち、俸給だけで生活するホワイトカラーとしての教員という意味で、私たちが知っている現代の教員の源流なのである。

図７－１　大正11年男性小学校本科正教員月俸別割合（全国＝東京）



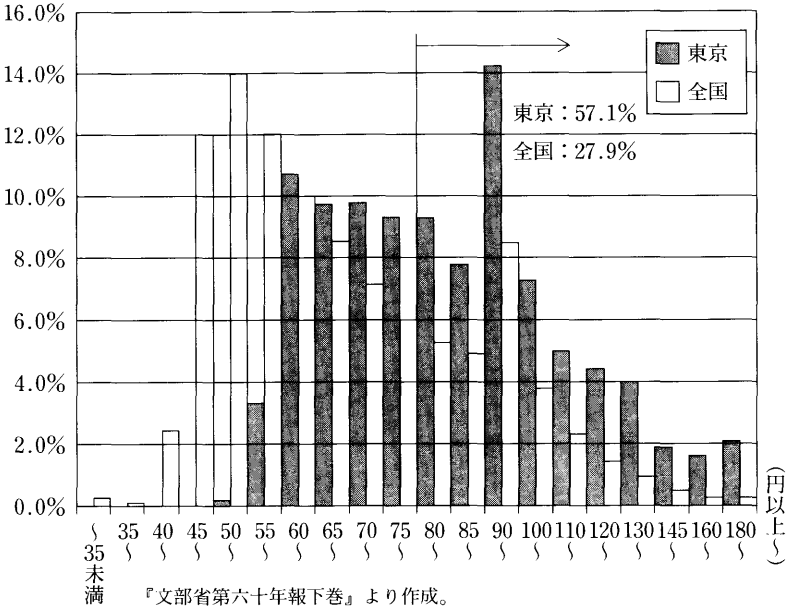
『文部省第五十年報下巻』より作成。

図７－２　大正15年男性小学校本科正教員月俸別割合（全国＝東京）



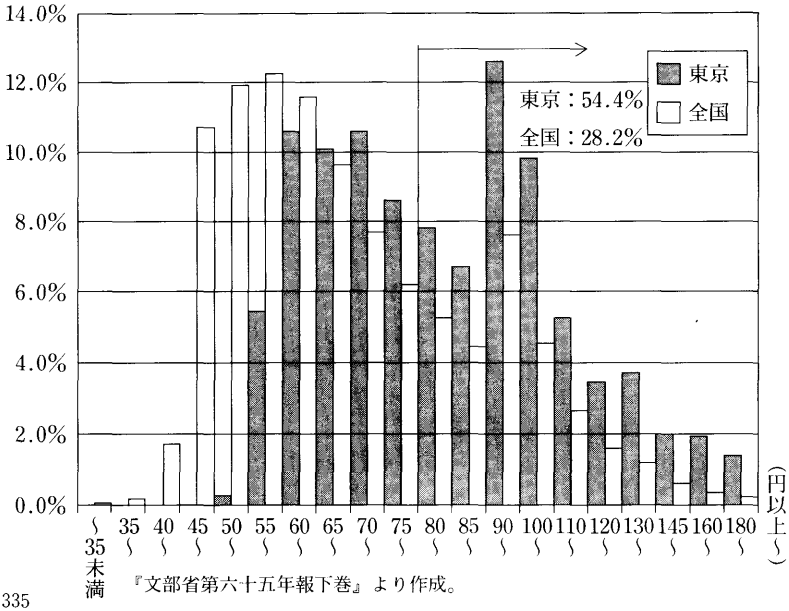
『文部省第五十四年報下巻』より作成。

図７－３　昭和７年男性小学校本科正教員月俸別割合（全国＝東京）



『文部省第六十年報下巻』より作成。

図７－４　昭和12年男性小学校本科正教員月俸別割合（全国＝東京）



『文部省第六十五年報下巻』より作成。

おわりに――再び小津映画から――

最後に残された課題を述べ、本稿を締めくくろう。再び小津映画からそのヒント得よう。『出来ごころ』公開から三年後の昭和一一年、小津安二郎監督作品『一人息子』（井上、二〇〇三：五八五―六〇四頁）が公開される。この映画の主人公野々宮良介も教師である。大正一二年の場面である。飯田蝶子演じる母親野々宮つねは、訪ねてきた小学校の担任から息子良介の中学進学の話を聞かされる。母一人子一人の家には到底息子を中学に進学させる余裕はない。しかし、笠智衆が演ずる担任の大久保先生は、良介が中学進学をするものと思い込み、「何しろこれからの人間は上の学校を出なきゃ、はたが相手にしませんからねえ……いやおッ母さんもよく決心がつきましたねえ」と興奮冷めやらない。そして、話を自分のことに転じ「僕も東京へ出てもう少し勉強したいと思っているんですよ。何てったってこんな田舎にいたんじゃ先がしれていますからなあ」と昂然と言い放つ。

地方教員にとって東京とは、勉学の機会を提供し、上昇移動の機会をもたらしてくれる魅力的な場所である。本稿では給与水準の相対的高さを暗に指摘したのみであるが、増大する都市教員層の担い手は「なんらかの魅力」に引きつけられて、上京する地方教員である（竹村、一九八九）。その教員の教育観を含め内面の理解はまったく別の課題であるが、家計構造を土台とするならば、その上にのっている教員の内面を明らかにし、その相互作用をみることは、都市教員層の研究に厚みを加えるものとなろう。

昭和一一年の場面である。息子良介は中学進学を果たし、さらに、中学卒業後、信州から進学のために上京した。二七歳になった良介は、東京で夜学の教師となっている。母親は家産を売り払い息子の学費に充て、息子の出世だけを生き甲斐に一人信州で暮らしている。昭和一一年、母は「出世した息子」に会いに上京する。ところが、息子がしがない夜学の教師にすぎないことを知り、また、華やかな都会でなく「隅田川をこえた」砂町あた

りの空地のなかの借家に住んでいるのを知り落胆する。スーツを身に着け、格好は小綺麗であるが、教員といえども、その内実はつつましい生活をしている。母を「もてなす」ための資金を、良介は職場の同僚二人から五円ずつ借金をしたり、妻杉子は自分の晴着で二〇円を工面したりする。この二〇円は、隣家の子どもがケガで入院した際に、お見舞いとして消えてしまう。病院代に対応できない労働者世帯と「もてなし」の費用をなんとか捻出できる教員世帯の差は歴然である。教員層の特徴を労働者階層や新中間層のうちの他の職業との比較で明確することはできなかった。本稿で扱った家計調査にはこれら別の職業階層のデータも含むので、後日の課題としたい。

良介が勤務する夜学は小学校ではない。学生服の生徒に数学を教える場面が夜であることを除けば、中学校と変わりない。夜学はその制度上は各種学校であり、その教員は小学校教員と中等教員の中間に位置するものと推測できる。良介は高等教育まで受けた身にもかかわらず、自分が夜学の教師であることを「僕はもう小さい双六の上りに着いているんですよ」と語っている。精一杯頑張っても、競争の激しい東京では夜学の教師がやっとの到達点であるという諦念がみられる。大久保先生が青雲の志で上京し、良介が母に無理をさせてまで中学進学した大正一二年にあった「希望・展望」は、昭和一一年の時点ではどこにもない。大久保先生は、落ちぶれて、寒々とした場末のトンカツ屋のおやじに納まっている。

良介が登場する最後の場面は、母が信州に帰った日の夜、鏡台に母の手紙を見つけるシーンである。「これで、孫に何かかって下さい　母」という手紙に二〇円が添えてある。母のために遣うはずが隣家の入院見舞いに化けてしまった二〇円が、こうして母から返ってきた。本来なら餞別として良介が持たせるべきお金を母から貰ってしまった。良介は母の期待に添えていない自分を奮起させ、「おい、俺、もう一遍勉強するぞ」「中等学校の検定でもとってみよう」と妻に話しかける。このせりふにより、良介が中等教員免許をもっていないことが判明する。

家計調査における教員層には、中等教員が含まれている。本稿は都市教員層を小学校教員であるという前提で分析を行った。特定家計費目の解釈において、中等教員世帯の存在を指摘したところもあるが、中等教員と都市新中間層の形成・展開過程との関係を明らかにする課題が残った。

（1）具体的には中鉢（一九七五）および中川（一九八六）を参照している。

（2）大正一一年の家計調査は、東京府社会課（一九二五）『東京市及近接町村中等階級生計費調査』であり、大正一五年・昭和二年の家計調査は、内閣統計局（一九二九）『家計調査報告』である。

（3）同家計調査において、労働者七・六％、官公吏八・五％、銀行会社員八・三％と比べると、教員世帯の一四・〇％が突出しているのがわかる。永野（一九三九）は教師生活に相当あることは常識と述べており、品物の贈答を前提として議論をしている。（一四三頁）

（4）調査対象の中には、小学校訓導と中学校教諭があるとされているが、この修養娯楽費の出費が高いのは、中学校教諭であると思われる。

（5）保健衛生費二一・三％で雑費三五・八％のうちの六割を占めている。前述したように、この収入段階は病人を抱えた二人世帯であり、高い受贈収入（対実収入比二二・六％）により、かろうじて家計を保っている。世帯主本収入＝教員月俸は六三円弱と最下位段階より低い。エンゲル係数と住居費割合の低下は保健衛生費がこれらの費目を圧迫している側面を見逃さないほうがよいだろう。仮に保健衛生費が平均的な支出であるならば、受贈収入の補てんが不要となり、雑費割合の低下分がエンゲル係数の上昇として取って代わられ、その支出構造は〈最下位段階七〇～八〇円〉に類似するはずである。

（6）住居費は、〈八〇～九〇円段階〉の二二・三％（一九・二六円）から〈九〇～一〇〇円段階〉の一九・六％（一六・六二円）と低下しているが、世帯人員は増えている（一・九七人から二・九三人）にもかかわらず、実額が低下している。むしろ、〈八〇～九〇円段階〉で絶対額として高い住居費が支出されていると理解した方が正しい。同様に〈一〇〇～一一〇円段階〉で二二・七％と住居費が高くなる要因は、八世帯中二世帯が三〇円以上の住居費を支出しており、平均値（二二・九％）を上げているからである。世帯人数がさらに増えていることの影響がでている。

(7) 本調査世帯の特徴である高い保健衛生費支出と高い受贈収入割合による影響を除去して、支出構造は、飲食物費二四～五％、住居費二一～二二％、光熱費四～五％、被服費一二％、雑費三五～六％、収入構造は世帯主本収入八〇％台前半、受贈収入一〇％強、他収入若干と推定する。

(8) 四人世帯にもかかわらず、飲食物費四三・一％（主食費一〇・六％）とエンゲル係数が高い。米の消費は平均的かやや低く、かわりに副食費割合が高く、魚介海藻類、鶏卵、調味料、肉類などの消費が多い、他とは異なる食生活を推測させる。被服費が六・二％とかなり低いことも特徴である。

(9) この安定化傾向は、調査対象世帯の偏りによるものと推定する。同一水準の収入を得ていても、病人の存在のように家計緊張要因を有する世帯が多いことにより当該収入段階の実収支が赤字化する。本文でも述べたが、昭和七～八年では病人の存在が多く確認された。また、大正一一年の〈最下位収入段階六〇～八〇円〉が赤字に傾いているのは、保健衛生費の高支出（一七・八％）があるためである。ところで、当該収入段階に中学校教員が含まれる場合、家計構造に偏りが生ずる。中学校教員の給与水準は小学校教員と比べ二倍であることが知られている（山田、二〇〇二：七七～八〇頁）。仮に同水準の給与を得ていても、中学校教員の方が若くしてその水準に達しており、家族周期上の位置が小学校教員と中学校教員で異なることが推測できる。高い収入段階にあるにも関わらず、世帯規模が小さいというデータは中学校教員世帯の存在を推測させる。世帯人数が低ければ、家族に関わる支出（食費、育児費、教育費など）が押さえられ、その分家計に余裕が生ずる。

(10) 「小学校教員家計調査」。権田保之助「東京市における少額俸給生活者家計の一模型」、同「労働者及び少額俸給生活者の家計状態比較」中鉢（一九七一）所収。

(11) 大正一一年調査は竹村（一九九〇、五一頁）の図3－2、大正一五・昭和二年調査は竹村（一九九二、四〇頁）の図3－1を参照。昭和七～八年は本稿の図2、昭和一二～一三年調査は本稿の図3を参照。

(12) 大正一二年の関東大震災の前後で、東京の住宅事情が変化していることを想起しておきたい。震災を契機に人口も郊外へと移動し、そこで新しい都市生活が展開している。

(13) 大正一五年と昭和一二年では、魚介類は二・七五％から三・三六％、肉類は〇・九三％から一・六八％、調味料が二・五四％から三・〇四％と伸びている。他の副菜も全般的に消費を伸しており、これらの集積は食生活の変化を

示している。

(14) ここでは、教員の月俸別データが一四五円を境に区切られているので、一四五円以上俸給を得ている男性小学校本科正教員で計算している。

(15) 竹村（一九九二）によれば、下層の上限が九一・八％であり、中層が下限が八二・〇％であるので、八五％とした。

(16) 仮に分岐点を九〇円とすると、全国で一六・一％、二〇・八％、二七・九％、二八・二％、東京では三五・三％、三七・三％、五七・一％、五四・四％という数値となり、断絶的変化ではない。それでも、急速な成長という様相を呈する。

文献

石戸谷哲夫（一九六七）『日本教員史研究』講談社。

井上和夫編（二〇〇三）『小津安二郎全集（上）』新書館。

竹村英樹（一九八九）「戦間期地方教員の都市流入」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』第二九号。

竹村英樹（一九九〇）「大正期都市教員層の生活構造」『慶應義塾大学教職課程センター年報』第四号、慶應義塾大学教職課程センター。

竹村英樹（一九九二）「大正末・昭和初期における都市教員層の生活構造――内閣統計局『家計調査』（一九二六～二七年）の家計構造分析を中心に――」『慶應義塾大学教職課程センター年報』第五号、慶應義塾大学教職課程センター。

中鉢正美編・解説（一九七一）『家計調査と生活研究』光生館。

中鉢正美（一九七五）『現代日本の生活体系』ミネルヴァ書房。

中川清（一九八六）『日本の都市下層』勁草書房。

永野順造（一九三九）『国民生活の分析』時潮社。

山田浩之（二〇〇二）『教師の歴史社会学：戦前における中等教員の階層構造』晃洋書房。

付記：本稿は平成一五年度慶應義塾学事振興資金による研究の成果の一部である。